

9. 災害対策本部

9-1 災害時対応検討委員会

1. 主な活動の記録

(1) 災害時対応検討委員会の開催

a) 委員会開催回数：3回

平成 28 年 4 月 12 日

平成 28 年 6 月 29 日

平成 28 年 10 月 5 日

b) 演習

平成 28 年 9 月 1 日

(2) 災害時対応演習の実施

平成 28 年度の災害時対応演習は、東海・東南海の大規模地震発生が想定されている中で、災害時要領に基づく連絡・伝達網の確認とその機能チェックを目的とし、北陸支部管内で大規模な地震災害が発生したとの想定で実施した。

実施にあたっては、北陸支部に災害対策現地本部を設置し、必要に応じて、その他の支部が支援するというシナリオに沿って演習を行った。また、各支部（災害対策現地本部ならびに災害対策支部）から協会本部（災害対策本部）への連絡は、“災害時行動計画”の災害対策行動に準じて、報告書式の内容の確認も併せて、実施した。なお、平成 11 年度より継続実施している防災演習の想定災害発生地域の最近の実施地域は表 1 の通りである。

表 1 災害時対応演習における想定災害発生支部

| 年 度 | 想定災害発生支部 |
|---------|------------------|
| 平成 19 年 | 関東支部（近畿支部が本部を代行） |
| 平成 20 年 | 北陸支部 |
| 平成 21 年 | 四国支部 |
| 平成 22 年 | 関東支部 |
| 平成 23 年 | 中部・近畿・四国の 3 支部 |
| 平成 24 年 | 九州支部 |
| 平成 25 年 | 東北支部 |
| 平成 26 年 | 北海道支部 |
| 平成 27 年 | 中国支部 |
| 平成 28 年 | 北陸支部 |

(3) 災害時対応演習課題の検討

a) 演習状況

今回も平成 22 年度以来の時間短縮スケジュールで演習を計画し、スケジュール通りに進めた。

b) 災害時対応演習等の課題

要領及び報告様式等の最終改定案は平成 26 年 3 月の常任理事会で了解されており、この要領及び様式に基づいて運用を行った。

演習後の各支部における課題整理の中で、本部のシステム改善提案ならびに現地対策本部を担当した北陸支部よりの演習要領の修正提案等があり、次年度の演習計画に盛り込むとともに必要な改定を行う予定である。

① 首都圏が被災した場合の本部機能確保の具体策（権限移譲を含む）

② 支部自体が被災した場合の現地対策本部設置までの現地対策本部の代行機能

③ 本部への報告内容と具体的な支援要請内容の整理

(4) 災害時対応要領等の見直し検討

平成 27 年度の災害時対応演習時の課題を整理し、行動計画、要領等の見直し検討を行ない、本部機能の拡充のために災害対応 WG を設置し、今年度の活動に反映する方針とした。そして、昨年熊本地震災害の初動において、WG の活動を試みた。今後はさらに実態に合わせた支援機能の強化も必要であると考えている。

2. 次年度の活動について

① 災害対策現地本部を四国支部におき、今年度改定予定の改正要領及び様式に基づく演習を実施する。

② 広域災害時支援実施の課題を整理し、本部機能（災害時対応 WG も含め）のあり方あるいは災害協定の課題全般についてさらに検討を進める。

③ その他、新たに発生した問題・課題に対する検討を実施する。

（災害時対応検討委員会委員長 渡邊 浩）